

四半期報告書

(第76期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

積水化成品工業株式会社

E00845

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (5) 大株主の状況 | 4 |
| (6) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 13 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2019年8月9日 |
| 【四半期会計期間】 | 第76期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日） |
| 【会社名】 | 積水化成品工業株式会社 |
| 【英訳名】 | Sekisui Plastics Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 柏原 正人 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市北区西天満2丁目4番4号 |
| 【電話番号】 | 大阪06（6365）3014番 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部経理部長 竹腰 浩次郎 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿2丁目7番1号 |
| 【電話番号】 | 東京03（3347）9615番 |
| 【事務連絡者氏名】 | コーポレート戦略本部経営企画部長 古林 育将 |
| 【縦覧に供する場所】 | 積水化成品工業株式会社東京本部※ （東京都新宿区西新宿2丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

（注）※は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第75期 第1四半期連結 累計期間 | 第76期 第1四半期連結 累計期間 | 第75期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日 | 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日 | 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 26,102 | 34,546 | 112,593 |
| 経常利益 (百万円) | 512 | 633 | 4,776 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 338 | 361 | 3,129 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | △839 | △201 | 1,066 |
| 純資産額 (百万円) | 64,566 | 65,774 | 66,771 |
| 総資産額 (百万円) | 129,889 | 151,274 | 152,845 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益 (円) | 7.48 | 7.97 | 69.09 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 49.2 | 42.5 | 42.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 432 | △2,107 | 7,156 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △1,841 | △1,176 | △10,706 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,417 | △1,005 | 9,695 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円) | 5,103 | 6,648 | 11,271 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 当社は四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日）の世界経済は、米国・中国の貿易摩擦の長期化、中東や朝鮮半島における地政学リスクの高まり、英国のEU離脱を巡る混乱が続くなど、先行きを慎重視する見方が増えています。日本経済におきましては、輸出や生産の弱さが続いているものの、個人消費の持ち直しなどから緩やかな回復基調が持続していますが、日本の発泡プラスチック業界におきましては、地政学リスクや景気懸念などに加え、原油価格の動向や物流コストの上昇などにより、厳しい経営環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは前中期経営計画で取り組んだ変革を更に強化すべく、2019年度からの3カ年中期経営計画「Make Innovations Stage-II」を策定し、「事業ポートフォリオの変革」と「収益体質強化に向けた戦略の実行」を進化させるとともに、環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものにするため、施策を着実に推進しております。また当第1四半期連結会計期間は、前期に買収しましたProseatグループの2019年1月1日から3月31日までの3カ月間の業績を反映しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億7千万円減少し、1,512億7千4百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億7千3百万円減少し、854億9千9百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億9千7百万円減少し、657億7千4百万円となりました。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が345億4千6百万円（前年同期比32.3%の増加）、営業利益は6億7千4百万円（前年同期比50.7%の増加）、経常利益は6億3千3百万円（前年同期比23.6%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億6千1百万円（前年同期比6.6%の増加）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①生活分野

生活分野の売上高は140億1千6百万円（前年同期比4.7%の減少）、セグメント利益は5億6千5百万円（前年同期比172.3%の増加）となりました。

食品容器関連は、スーパーやコンビニエンス向けなどゴールデンウィーク以降の需要に盛り上がりを欠く状況となりました。また農産関連は堅調に推移しましたが、水産関連は、漁獲量の減少により需要低迷が続きました。一方、建材・土木関連では、前期後半に続き競技施設やそれに付随する建築・道路工事など、主に首都圏での物件獲得が寄与し好調に推移しました。

主力製品である「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）の売上数量は、汎用食品容器向けは堅調に推移しましたが、前期に好調であった電子レンジ加熱に対応した耐熱食品容器向けの伸長が一巡し前年同期並みとなりました。「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）の売上数量は、盛土用途の需要が好調だったものの、その他の需要は総じて低調となり、前年同期並みとなりました。利益面では、前年度前半は原燃料価格高騰の影響を受け、価格改定に時期ずれが生じ大幅に悪化しましたが、徹底したコスト削減や価格改定に取り組んだ結果、前年同期に比べ増加しました。

大手物流会社と共同で新たに高性能保冷包装容器「飛び箱-X」を開発・上市しました。当社製品の軽量かつ断熱性に優れた発泡素材の特性を活かし、航空便輸送における高いレベルの温度管理ニーズにお応えすることで、温度変化の影響を受けやすい精肉・青果物などを対象に拡販に取り組みます。

②工業分野

工業分野の売上高は205億3千万円（前年同期比80.2%の増加）、セグメント利益は3億3千8百万円（前年同期比28.3%の減少）となりました。

家電・IT関連では、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）などを用いた液晶パネル搬送資材用途において、北東アジアを中心に伸長し前年同期を上回りました。一方、「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は、液晶パネルなどの光拡散用途において、長引く在庫調整の影響が続き、前年同期を下回りました。自動車関連では、「ピオセラン」などを用いた部材用途において、グローバルに採用部位が拡大しました。医療・健康関連では「テクノゲル（ST-ge1）」（機能性高分子ゲル）は、貿易摩擦などの影響を受け低調に推移しましたが、「エラスティル」（熱可塑性エラストマービーズ発泡体）は、ランニングシューズのミッドソールに採用され量産化が進みました。Proseatグループの業績については、工業分野に反映していますが、欧州自動車メーカーの販売不振などの影響を受け低調に推移しております。

当社は地球環境の新たな課題である海洋プラスチックごみ問題の解決に向けて、生分解性に優れたプラスチックの開発等を進めており、自然環境で分解される生分解性微粒子「テクポリマー」EFシリーズを開発しました。自然環境保全の観点から化粧品用途、塗料用途など、さまざまな用途への展開をはかることも含め、環境リーディングカンパニーとして積極的に貢献していきます。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ46億2千3百万円減少し66億4千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増減額の影響などにより、前年同期に比べ25億3千9百万円収入が減少し、21億7百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

貸付金回収による収入の増加や有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前年同期に比べ6億6千5百万円収入が増加し、11億7千6百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出の増加などにより、前年同期に比べ24億2千3百万円支出が増加し10億5百万円の支出となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、6億6千8百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間から、Proseatグループの取得に伴う研究開発費用も含まれております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営に影響を与える主な要因としては、市場動向、資材費動向、海外動向、自然災害等があります。

市場動向については、景気動向による需要の縮小、他社との競合による需給バランスや価格の変動、自然災害発生による需要の減少によって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があるため、市場における経済状況、需要家や個人消費の動向に影響を受けないよう販売力、開発力、財政体質の強化に努めております。

資材費動向については、当社グループで使用する原材料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合や仕入先の供給が不安定な場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があるため、原材料、荷造材料、製造設備等の有利購買に注力しております。

海外動向については、アジア地域をはじめ、米国、中南米、欧州でも生産・販売事業を展開しており、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、戦争や政情不安等の社会的混乱などにより、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があるため、リスクを最小限にとどめるための情報収集に努めております。

自然災害については、想定を超える大規模な地震、台風、豪雨等により、当社グループの事業拠点が重大な被害を受けるなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があるため、保安安全対策や定期点検、防災訓練等により、被害・損害を最小限にするための取り組みを行っております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料や仕入商品の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は403億5千9百万円となっております。また、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は66億4千8百万円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数 (株) |
|------|--------------|
| 普通株式 | 124,751,000 |
| 計 | 124,751,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (2019年6月30日) | 提出日現在発行数 (株) (2019年8月9日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 46,988,109 | 46,988,109 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 46,988,109 | 46,988,109 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2019年4月1日～ 2019年6月30日 | — | 46,988,109 | — | 16,533 | — | 14,223 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年3月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 1,761,700 | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 45,198,400 | 451,984 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 28,009 | — | — |
| 発行済株式総数 | 46,988,109 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 451,984 | — |

②【自己株式等】

2019年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|--------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 積水化成品工業株式会社 | 大阪市北区西天満2丁目4番4号 | 1,668,700 | — | 1,668,700 | 3.55 |
| 優水化成工業株式会社 | 石川県金沢市南町5番20号 | — | 84,200 | 84,200 | 0.17 |
| 天理運輸倉庫株式会社 | 奈良県天理市森本町670番地 | — | 5,400 | 5,400 | 0.01 |
| 日本ケミカル工業株式会社 | 三重県四日市市生桑町336番地1 | 3,400 | — | 3,400 | 0.00 |
| 計 | — | 1,672,100 | 89,600 | 1,761,700 | 3.74 |

（注） 他人名義で所有している株式は、代理店、取引先等の持株会「積水化成品取引先持株会」（大阪市北区西天満2丁目4番4号）名義の株式のうち、相互保有株式の持分残高を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,278 | 6,654 |
| 受取手形及び売掛金 | ※ 32,915 | ※ 32,302 |
| 電子記録債権 | ※ 3,541 | ※ 4,322 |
| 商品及び製品 | 7,937 | 8,275 |
| 仕掛品 | 1,840 | 1,953 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,094 | 3,809 |
| その他 | 3,279 | 2,816 |
| 貸倒引当金 | △60 | △55 |
| 流動資産合計 | 64,826 | 60,080 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 17,348 | 17,210 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 16,556 | 16,552 |
| 土地 | 21,176 | 21,185 |
| その他（純額） | 5,183 | 8,425 |
| 有形固定資産合計 | 60,265 | 63,373 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,152 | 2,124 |
| その他 | 1,112 | 1,057 |
| 無形固定資産合計 | 3,265 | 3,182 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 17,653 | 17,746 |
| 退職給付に係る資産 | 5,163 | 5,245 |
| その他 | 1,726 | 1,699 |
| 貸倒引当金 | △55 | △52 |
| 投資その他の資産合計 | 24,488 | 24,637 |
| 固定資産合計 | 88,018 | 91,193 |
| 資産合計 | 152,845 | 151,274 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※ 19,153 | ※ 17,750 |
| 電子記録債務 | ※ 8,346 | ※ 7,867 |
| 短期借入金 | 17,690 | 13,950 |
| 未払法人税等 | 990 | 295 |
| 賞与引当金 | 1,056 | 621 |
| 役員賞与引当金 | 29 | 10 |
| その他 | ※ 8,997 | ※ 8,947 |
| 流動負債合計 | 56,264 | 49,443 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 17,540 | 22,165 |
| 退職給付に係る負債 | 3,212 | 3,262 |
| 製品補償引当金 | 190 | 177 |
| その他 | 8,865 | 10,451 |
| 固定負債合計 | 29,809 | 36,056 |
| 負債合計 | 86,073 | 85,499 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,533 | 16,533 |
| 資本剰余金 | 16,532 | 16,532 |
| 利益剰余金 | 22,560 | 22,152 |
| 自己株式 | △1,425 | △1,426 |
| 株主資本合計 | 54,200 | 53,792 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,799 | 8,870 |
| 土地再評価差額金 | 1,479 | 1,479 |
| 為替換算調整勘定 | 190 | △345 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 524 | 461 |
| その他の包括利益累計額合計 | 10,992 | 10,466 |
| 非支配株主持分 | 1,578 | 1,515 |
| 純資産合計 | 66,771 | 65,774 |
| 負債純資産合計 | 152,845 | 151,274 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 26,102 | 34,546 |
| 売上原価 | 20,245 | 27,198 |
| 売上総利益 | 5,857 | 7,348 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,410 | 6,673 |
| 営業利益 | 447 | 674 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 受取配当金 | 160 | 162 |
| その他 | 21 | 47 |
| 営業外収益合計 | 184 | 210 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 41 | 100 |
| 持分法による投資損失 | 0 | 3 |
| 為替差損 | 0 | 42 |
| その他 | 76 | 105 |
| 営業外費用合計 | 119 | 252 |
| 経常利益 | 512 | 633 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | — | 8 |
| 特別損失合計 | — | 8 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 512 | 624 |
| 法人税等 | 173 | 280 |
| 四半期純利益 | 338 | 344 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △0 | △17 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 338 | 361 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 338 | 344 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,008 | 71 |
| 為替換算調整勘定 | △71 | △554 |
| 退職給付に係る調整額 | △98 | △63 |
| その他の包括利益合計 | △1,178 | △545 |
| 四半期包括利益 | △839 | △201 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △839 | △203 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △0 | 1 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 512 | 624 |
| 減価償却費 | 1,018 | 1,360 |
| のれん償却額 | 5 | 58 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △3 | △6 |
| 受取利息及び受取配当金 | △162 | △163 |
| 支払利息 | 41 | 100 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 0 | 3 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △414 | △434 |
| 製品補償引当金の増減額 (△は減少) | △16 | △13 |
| 退職給付に係る資産負債の増減額 | △207 | △119 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 8 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | 16 | 10 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 2,308 | △542 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △617 | △283 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △921 | △1,646 |
| その他 | △417 | △510 |
| 小計 | 1,142 | △1,552 |
| 利息及び配当金の受取額 | 162 | 163 |
| 利息の支払額 | △36 | △137 |
| 損害保険金の受取額 | 0 | 0 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △837 | △580 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 432 | △2,107 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,873 | △1,646 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5 | 10 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 | △2 |
| 貸付けによる支出 | △2 | △0 |
| 貸付金の回収による収入 | 16 | 402 |
| その他 | 13 | 61 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,841 | △1,176 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △1,197 | △1,151 |
| 長期借入れによる収入 | 6,000 | 5,970 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,611 | △3,754 |
| 配当金の支払額 | △657 | △744 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △2 | △2 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △58 | — |
| その他の固定負債の増減額 (△は減少) | — | △1,257 |
| その他 | △55 | △64 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,417 | △1,005 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △24 | △335 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △14 | △4,623 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,117 | 11,271 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 5,103 | ※ 6,648 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している在外子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において有形固定資産が2,899百万円、流動負債が392百万円、固定負債が2,516百万円それぞれ増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、当第1四半期連結会計期間の期首における利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 805百万円 | 597百万円 |
| 電子記録債権 | 257 | 189 |
| 支払手形及び設備関係支払手形 | 233 | 248 |
| 電子記録債務及び営業外電子記録債務 | 487 | 432 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 5,108百万円 | 6,654百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △5 | △6 |
| 現金及び現金同等物 | 5,103 | 6,648 |

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) (注) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|------------------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2018年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 679 | 15.00 | 2018年3月31日 | 2018年6月25日 | 利益剰余金 |

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。なお、控除前の金額は679百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) (注) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|------------------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2019年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 769 | 17.00 | 2019年3月31日 | 2019年6月24日 | 利益剰余金 |

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。なお、控除前の金額は770百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注2) |
|-----------------------|---------|--------|--------|-------------|---------------------------|
| | 生活分野 | 工業分野 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,710 | 11,391 | 26,102 | — | 26,102 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 778 | 347 | 1,126 | △1,126 | — |
| 計 | 15,489 | 11,739 | 27,229 | △1,126 | 26,102 |
| セグメント利益 | 207 | 472 | 680 | △167 | 512 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△167百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△167百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、これら成形加工品など

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注2) |
|-----------------------|---------|--------|--------|-------------|---------------------------|
| | 生活分野 | 工業分野 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,016 | 20,530 | 34,546 | — | 34,546 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 145 | 37 | 183 | △183 | — |
| 計 | 14,161 | 20,568 | 34,730 | △183 | 34,546 |
| セグメント利益 | 565 | 338 | 904 | △270 | 633 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△270百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△270百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、これら成形加工品など

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 7円48銭 | 7円97銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 338 | 361 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益 (百万円) | 338 | 361 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 45,291 | 45,291 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年8月9日

積水化成品工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷間 薫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化成品工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。